きずな

目次

February 2013 No.11

少子化時代の大学と同窓会　加瀬 正裕　4

大学改革への私の決意　原田 嘉中　5

特集1

社会の要請に対応した大学改革の推進　清成 忠男　11

特集2

京成グループの経営 ― 沿線地域の発展に貢献 ―　花田 力　23

特集3

日本の課題と強さ　藤崎 一郎　32

活躍する卒業生

霞が関（本省）の仕事を振り返って　田部 昭雄　38

本部からの報告　広報ＩＴ委員会　43

三浦英之前同窓会長を偲ぶ会　広報ＩＴ委員会　43

千葉商科大学同窓会
第43期定期総会／第４回ホームカミングデー／瑞穂祭で学内活気あふれる　広報ＩＴ委員会　45

第11回支部長会開催　広報ＩＴ委員会　47

第１２８回常任幹事会開催　広報ＩＴ委員会　48

教育研究会第17回総会・研究大会　近藤 真唯　51

同窓会活動

支部からの報告　55

同期会からの報告　61

ＯＢ会からの報告　63

同窓生寄稿　63

第24回瑞穂会ゴルフ大会開催　64

第３回同窓会交流会開催　牧野 靖信　66

同窓生の会社・お店紹介『中華食堂「つばさ」（中華料理）』　欅田 均　67

随筆

補助線を引く　徳谷 真吾　68

国府台のツリーウォッチング　岩崎 勝彦　70

千葉商科大学に対する高い社会的評価 ― 教育革新センター　原科 幸彦　71

商経学部の進化を目指して ― 商経学部　朝比奈 剛　72

政策情報学の同時多発的展開 ― 政策情報学部　鈴木 春二　73

学部全員で頑張っています ― サービス創造学部　宮崎 緑　74

CUCの教育

グローバル人材 ― 会計ファイナンス研究科　吉田 優治　75

グローバル化時代に向けて ― 国際センター　武見 浩充　75　高橋 百合子

CONTENTS

経済研究所における活動と今後の展望 ― 経済研究所　上山 俊幸　76

研究室から

自己愛の研究　中村 晃　77

ゼミ紹介

他大学・他ゼミとマーケティング研究で競い合う「マーケティング・リサーチ・グランプリ」　安藤 和代　78

■ニュース・イベント

原科幸彦政策情報学部教授が「第4回とうきゅう環境財団社会貢献学術賞」を受賞　79

「瑞穂会」が簿記の全国大会で上位入賞　79

会計専門職大学院から2年連続で「租税資料館奨励賞」受賞者を輩出　80

ボウリング部の新人2選手が優勝、準優勝を独占　80

新畑雄飛さん、国体代表選手団の旗手に抜擢　80

CUCレポート

■地域連携・ネットワークセンターニュース

第3回地域連携フォーラムを開催　81

大学キャンパスに仮想の街が出現！　81

■活躍する学生の声

自分磨きのボランティア　小野 利家　82

■メディア報道一覧　83

地域で活躍する商大生 ― 学生ボランティア ―　瀧上 信光　84

CUC保護者会と学長室　佐藤 春男　85

凡父の思い　青柳 裕之　86

大学をより身近に感じる　疋田 ます子　87

「代々諸事覚書帳」江戸時代の商人日記　笛木 孝雄　88

ホームグラウンドの勝算と誤算　川瀬 功　89

保護者便り

■就職内定者の声

準備から生まれる自信　山本 恵美　90

早め早めの行動を！　中野 桃子　90

「目的」と「目標」の違い　小屋敷 優也　91

著書紹介

『盛衰　日本経済再生の要件』　島田 晴雄　92

著者：島田晴雄

『伊勢神宮の源流を探る』―式年遷宮の謎を解く―　江口 洌　93

著者：江口 洌

▼同窓会支部事務局一覧　94　▼編集後記　96

少子化時代の大学と同窓会

加瀬 正裕 ● 千葉商科大学同窓会長（昭43 経済）

このたび、同窓会の第43期定期総会において新たな会長として選任いただきました加瀬でございます。任期半ばにしてご逝去された三浦英之前会長の後任です。改めて哀悼の意を表しますとともに、責任の重さを今実感しております。

さて、今日の社会経済は内外共に厳しい要素に囲まれた環境と言えましょう。取り分け少子高齢化社会はボディブローのような効き目で市場構造に影響を与えてまいりました。

今、大学や高等学校で内包している課題は、少子高齢化社会においていかに学生や生徒を確保していくか、がその部分です。

見通される近々における受験期生徒の大幅減少は、深刻な要素です。市場競争において大学は最たる当事者です。我が千葉商科大学も信頼に足る高等教育の場としてのもとに改革が進められております。

こうした点を踏まえ、同窓会が大学とどうかかわっていくか。組織としての自立と協同（連携）のもとに、実践力を示していくことが問われてまいります。

そこで、〝母校に寄り合い、母校に寄り添い信頼される同窓会〟をテーマに事業を推進してまいります。重視する骨子は次のとおりです。

第1には、学生支援の一助を果たすため、交流の場づくりを手がけ信頼関係の構築に努めるとともに、現役と卒業生における絆獲得の芽を育て、実を見出すことに努めます。

第2には、特に、多くの同窓生の力を結集するために、交流の場や広報活動等をとおして参加の輪を広げ、組織運用と財政面における力量向上を実現してまいります。

皆さんの英知と協同力を結集し、大学と共に歩んでまいります。

大学改革への私の決意

《新学部の設置に関する説明会　平成24年11月7日 7号館 701教室》

原田 嘉中 ● 学校法人千葉学園理事長

本日は皆さま方、勤務時間終了後、大変お疲れのところにも拘わりませず、このようにご参集くださいまして真に有難うございます。また、日頃は学園発展のために学長 島田先生を始め、皆々さま方に格別のご尽力、ご支援、ご協力を頂いておりますこと、真に有難く、理事長といたしまして、心から厚く厚く御礼申し上げます。

さて、本夕ご参集いただきました事柄は、ご案内にも申し上げましたとおり、本学が厳しい大学間の競争に勝ち抜き、生き残っていくためには如何にあるべきか、改めて申すまでもなく、何事も成し遂げるには、学園の役員、教職員を始め、学園関係者一同の理解と協力のもと、一致団結してことの処理にあたっていかなければならないと思うのであります。

そのようなことで、本日は皆さま方にご参集いただき、本学が只今取り組んでいる新学部設置等、特に重大な改革について、私の考えを申し上げ、皆さま方のご理解、ご協力、ご支援をぜひとも頂戴いたして、私の決意にご賛同賜りますよう、切にお願い申し上げる次第でございます。

ご承知のとおり、現在の私立学校を取り巻く状況は少子高齢化の影響を受け、幼稚園から大学に至るまで大変に厳しい時代を迎えております。私立大学の約46％が定員割れを起こし、中でも定員充足率50％未満の大学が18校もあって学生の確保ができず、大変な経営難に陥っている状況です。そのような状況が地方ばかりでなく、最近では首都圏にまでおよび始め、そんなことから、学生の募集停止、閉鎖はもとより廃校などの出現が今後ますます増加するものと大変懸念されております。

幸い本学では高校訪問など教職員の皆さまの懸命なご努力により本年度は定員を確保することができましたが、今後については予断を許しません。したがって只今生き残りをかけて、学長島田先生を中心に進化する大学として改革に取り組み、さらなる飛躍を目指して全学一体と

なって渾身の努力を重ねております。

私自身もまた、いつも惜しみないご協力をくださいます教職員の皆さまのお助けを得まして、今後とも精一杯努力してまいりますので、皆さま方におかれましても、学園のおかれている状況、大学のおかれている状況、高校のおかれている状況を、何卒ご賢察いただき、これまで以上のご支援、ご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

皆さま方には十分ご承知のこととは存じますが、折角の機会ですので特に皆さま方のお耳に入れておきたいことが出現しております。

もうマスコミ等で報道されており、大部分の方はご存じのことと思いますが、群馬県に存在する4年制大学・創造学園大学を経営する学校法人堀越学園ですが、文部科学省の再三にわたる管理運営上の諸問題について、文部科学省の指導に従わないことを理由に、大学設置・学校法人審議会の答申に基づく明年3月、文部科学大臣より学校法人の解散命令が出されることになったとのことです。

これは昭和28年に設定された私立学校法に基づく措置ですが、これまで学生、生徒が卒業して、学生がゼロになった時に解散したケースはありますが、今回のように学生が在学中に発令されるというケースは初めてのことであり、文部科学省は学生の救済措置などについて、大学に対しても学生の転学・収容等について要望が寄せられており、関係方面に大きな関心を与えております。

また数日前から報道されましたように文部科学省および大学設置・学校法人審議会の審査にパスして明年度4月から開学が予定されていた札幌市、秋田市、岡崎市に所在する3大学が、田中文部科学大臣から新設を不認可とするとの採決方針が示されたことにより、寝耳に水という表現で、連日大変な混乱に直面していると伝えられております。

このような不認可問題については、本学も所属する日本私立大学協会を通じ、日本私立大学団体連合会より、大学設置・学校法人審議会の意見を尊重するように緊急声明を発信いたしました。が、先程入った情報によりますと、田中文部科学大臣は、これまでの方針を一転し、3大学を認めることを表明したと伝えられております。この説明会の直前にインターネットで確認しました。それはさておき、このように私学を取り巻く状況は混沌としていると申し上げてよろしいと思いますが、私立大学を取り巻く状況はさらに厳しいものがありまして、これから

時間をいただき、概略をご説明いたしますとともに、本学の取るべき事柄についてもしばしお耳を拝借させていただきたく存じます。繰り返しのお話にもなりますが、お許しください。

さて、先程も触れさせていただきましたが、これまでも機会あるごとに申し上げ、ご承知の方も多いと思いますが、少子化が進む中で18歳人口は激減しております。その数は20年前には２０５万人、今は１２０万人以下、すなわち約85万人以上減少しております。

そしてこれからの数年はこの状態が続き、6年後の２０１８年（平成30年になりますが）からは再び18歳人口が減るとの見込みでございます。

しかしながら、この間、大学の数は５２０校から７８０校へと２６０校増えたため、多くの大学は学生を集められず、現在は私立大学の4割が定員割れに陥り、大学経営も困難になり始め、２０１８年以降はこのような傾向が一層顕著になり、多くの大学が破綻するのではないかと心配されております。

こうした傾向を文部科学省も深刻に受け止めており、今年6月に公表された「大学改革実行プラン」では改革の成果を挙げている大学を重点的に支援する半面、改革の進まない大学には解散命令をも辞さないという、かつてない厳しい選別政策で臨む姿勢を明確化いたしました。

本学では以前よりこのような危機を感じておられる学長島田先生を中心に、将来構想に関する教職員の意見交換会、勉強会等を開催してまいりました。

昨年秋に「将来構想プロジェクト」の答申を受けて教職員の意見交換会が行われた際に、参考資料として提出された分析では、人口減少下で偏差値の低い大学から受験生を集められなくなり、本学の場合では現在の偏差値水準でそのまま推移した場合、２０２３年（平成35年）から２０２５年（平成37年）位には存続が難しくなることが示されていたことはご記憶にあることと存じます。

さらに今年の入学では、本学の大黒柱である商経学部の受験生が昨年（２０１１年）に比べておよそ３００人減少し、入学生は２０１０年から２０１１年に58人、２０１２年にはさらに１０８人が減少し、この2年間で１６６人の減少となり、ついに懸念されていた入学者の定員比が１・１を割り、１・０８になりました。

来年の入学者が大幅に増えなければ、政策情報学部もサービス創造学部も定員割れギリギリで、定員比で言えば本年２０１２年、政策情報学部は１・０８５、サービス

創造学部は1・07の状態であります。

また、本学は退学率が高く、4年間で17%であるため、このままでは再来年には本学全体が定員割れに陥るという危険性が高いことが予想され、想定以上に深刻な状態へと向かうことから、早急な対応をしなければならないのです。学長 島田先生もおっしゃられておりましたが、定員割れに陥ってから改革を進めても、それは「溺れる者、藁をも掴む」の譬えではありませんが、溺れる者のあがきと受けとられ、世間の評価は得られません。また2018年からは18歳人口はさらに一段と減少するので、改革はその前に見るべき成果を挙げなければならないのです。

もし新しい学部をつくるのであれば、2018年前には卒業生を出さなければならない。したがって、2014年には入学を開始する必要があります。

言いかえれば、改革のための時間は極めて短く、これから1年半ほどの間に改革は実行されねばならない、ということですから、定員割れが起こる前に具体的な行動へ移し、その姿を実現せねばなりません。

本学ではこの、大変大きな課題に対し、多くの教職員の皆さまが危機感を共有され、多くの方々が参加をされて改革の構想や実行案を模索してくださいました。

私は本学の最終責任を預かる理事長として、皆さまのこうした努力に対して改めて衷心から感謝を申し上げたいと思います。

ご存じのように、一昨年2010年9月から昨年2011年の5月にわたり「将来構想プロジェクト」が幾つかの分科会に分かれて、多くの議論を積み重ねてまいりました。そして、昨年2011年の5月に最終報告会が行われました。これを受けて、2011年7月から10月までに、全学教職員意見交換会が3回にわたって行われました。2011年9月には学長 島田先生からこれらの議論を受けて問題提起がなされ、それを踏まえて、島田先生を中心に、教職員勉強会が小グループに分かれて、2011年11月から2012年2月にかけて30回以上行われ、延べ300人を超える参加者から、450以上の意見が寄せられました。

このような皆さまの熱心で多岐にわたる意見の提出を受けて、今年2012年3月から6月にかけて「将来構想企画委員会」が編成され、本学の改革の方向を明らかにする改革案がまとめられました。

その結果は、2012年7月25日の理事会に提案され、

理事会での議論の結果、改革の方向が決定されました。それは、社会系ならびに国際人材養成を目指す2つの新学部を設置すること、商経学部は新学部の定員に見合う定員削減を行うという基本方向です。その方向を具体的な改革案にまとめるために改革実行委員会が組織され、9月13日から10月15日にかけてとりわけ2つの学部構想の具体化について集中的な作業が行われ、その結果が、10月31日の理事会に提出されました。理事会では厳密な議論と吟味の結果、これより述べる方針を決定しました。

まず、

1. 社会系の新学部を2014年4月設立。その定員は200名。

2. 商経学部はそれに見合う200名の定員削減をする。

3. 国際人材養成を目指す新学部構想は、さらに検討を進める。

この決定のもとで、これからは社会系の新学部設置の準備委員会を設けて本格的な準備作業に入ることになります。国際人材養成の構想についてはさらに鋭意検討を進め、今後の理事会で具体的な結論を得る予定です。また、200名の定員削減をしていただく商経学部には、より充実し強化された学部として生まれ変わるためのご尽力を強く期待したいと存じます。これら一連の改革の実行については、本学の経営を預かる理事会が責任を持って主導することを理事長として言明をしたいと思います。

改革案の概略を申し上げますと、まず1つ目、社会系の新学部。

この学部の目指すところは、これまでの千葉商科大学がともすれば、商業やビジネスに特化した男子系の大学と世間で受け取られていたイメージを脱却し、男女が共に学ぶ、実学の伝統に基づいた総合大学へと進化する、大きな一歩を踏み出すということにあります。

したがって、これまでの商業とビジネスに加えて、女子学生にとって魅力のある、社会系のコンテンツを充実させた学部を構築することに力点を置きます。

そして2つ目、国際人材養成の取り組み。

人口縮小の進む日本が、これから存続し発展していくためには、世界の多くの国々や人びとと協力し共存していく必要があり、文部科学省も、大学の新たな国際化を大いに推奨しています。

本学はこれまでにもアジア各国の学生の学術交流・GPAC、アジア諸国の学生を本学で受け入れるサマープログラム、さらにこの秋学期から始まった上海の立信

会計学院ならびに韓国の全南国立大学への中国語や英語での専門科目学習の留学など国際化への実績を積んできていますが、それを踏まえて、さらなる発展を期して新学部をつくるか、あるいは国際化プログラムの飛躍的充実と強化をはかるか、理事会のもとに検討委員会を設けて検討することになっています。

そして3つ目、商経学部は2014年度から定員を200人削減して800人定員の学部になりますので、しばらくの間、定員割れにはならない余裕が生まれるはずです。

この期間はしかし、また極めて大事でありまして、商経学部がこれまでの入学者減退の原因をしっかり分析し、これから学生や社会にとってより魅力的で強力な学部として生まれ変わるための貴重な大変大事な期間です。

商経学部では今、そのための真剣な議論が行われていることは承知していますが、本学で最も伝統のある大黒柱の学部であることをしっかり踏まえていただき、抜本的な自己改革を実現してくださることをお願いいたします。

この他にも多くの改革のテーマがありますが、これらの改革を実行する上で最も重要なことは、改革を主導するのは理事会でなければならないということです。

なぜなら、本学、そして千葉学園の将来に対して最終責任を負うのは理事会だからです。

各学部や部門を担う教職員の皆さまには司々で御尽力を頂いて感謝しておりますが、その全体を見通し、入学定員倍率、就職率、退学率等に関する全学的な数値目標を設定し、しっかりした経営計画と事業計画に基づいて大学の資源を配分していく責任を理事会は担っているからです。

本日はその理事会を運営し最終責任をとる理事長として、皆さまと共に改革を実行・実現し、ますます厳しくなる環境条件を乗り越えて千葉商科大学と千葉学園が新たな繁栄を築けるよう皆さまのご理解と絶大な協力をお願いしたいという気持ちで壇上に立たせていただき、お話をさせていただきました。

以上、るる申し上げましたが、本学と学園の未来を決するこの改革は、皆さま全員の一致した気持ちと努力無しには実現することはできません。どうか私のこの気持ちと覚悟をご理解いただき、一緒に改革に邁進していただきますよう心からお願いする次第でございます。

以上、大変雑駁ではございますが、千葉商科大学の改革に関しまして、私の説明とさせていただきます。